

大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2026年 5月

1．５月のＤＩは、全９指標のうち４指標が悪化、主要３指標の売上高は１２ポイント上昇で、収益状況は４ポイントで悪化、業界の景況は横這いとなっている。
2．５月末時点では、製造業は４指標のＤＩが悪化、非製造業は３指標のＤＩが上昇である。

景況天気図

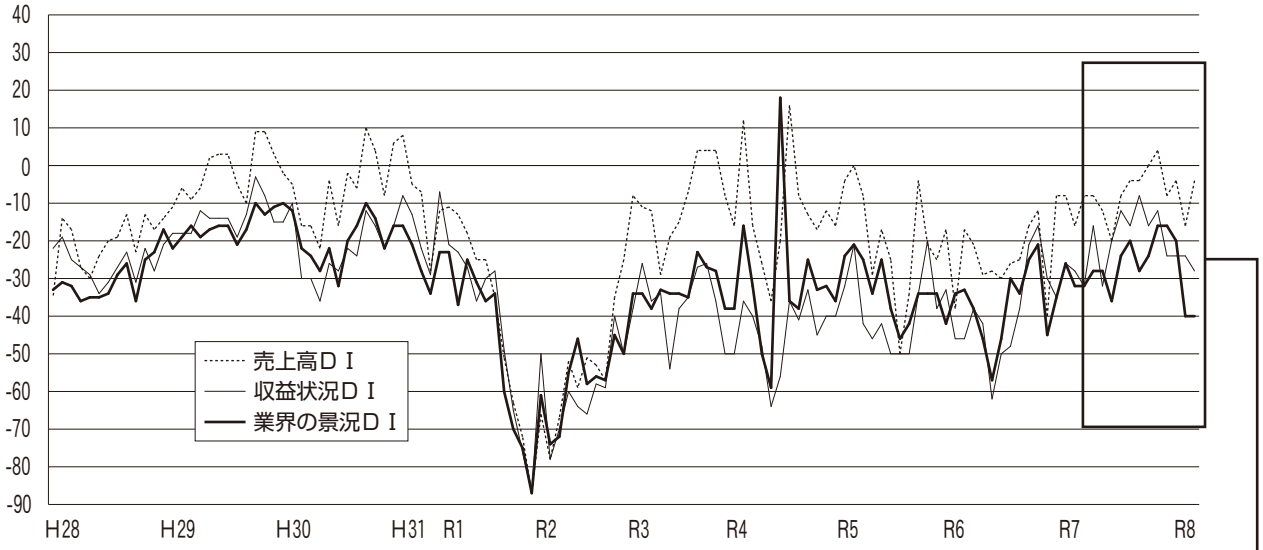
令和8年5月分	全産業			製造業			非製造業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
売上高	△16	△ 4	↗ 12	△ 7	0	↗ 7	△30	△10	↗ 20
在庫数量	△16	△11	↘ 5	△20	△13	↘ 7	0	0	→ 0
販売価格	28	28	→ 0	27	26	↘ -1	30	30	→ 0
取引条件	△ 4	△12	↘ -8	△ 7	△ 7	→ 0	0	△20	↘ -20
収益状況	△24	△28	↘ -4	△20	△40	↘ -20	△30	△10	↗ 20
資金繰り	△ 8	△ 4	↗ 4	△13	△13	→ 0	0	10	↗ 10
設備操業度	△20	△33	↘ -13	△20	△33	↘ -13			
雇用人員	△ 8	△ 8	→ 0	△13	△13	→ 0	0	0	→ 0
業界の景況	△40	△40	→ 0	△53	△47	↗ 6	△20	△30	↘ -10

30以上 快晴
10~29 晴れ
9~△9 うすぐもり
△10~△29 くもり
△30~△49 雨
△50以上 大雨

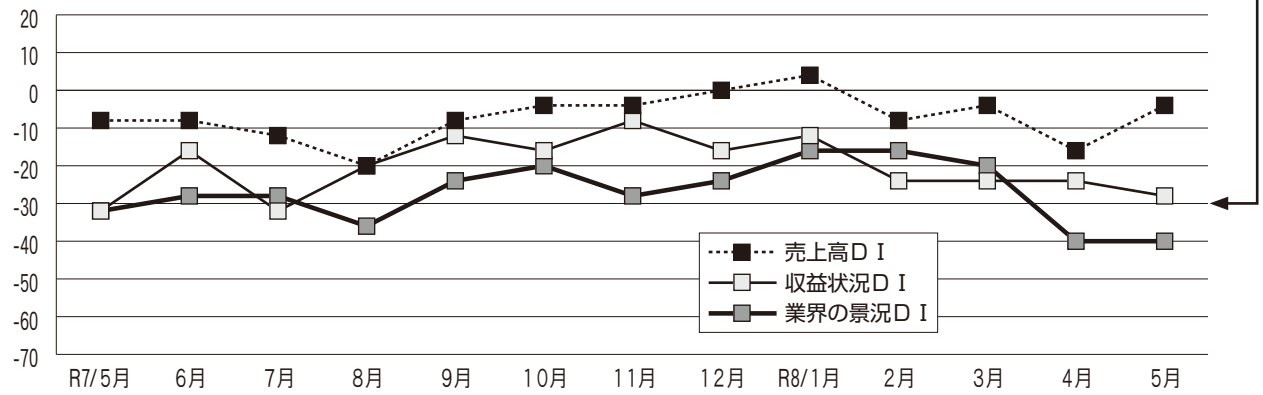
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

ＤＩ（Ｄｉｆｆｕｓｉｏｎ Ｉｎｄｅｘ：ディフュージョン・インデックス）とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業　H28年５月～R８年５月のDIの推移



全産業　Ｒ７年５月～Ｒ８年５月のDIの推移



業種別概況（５月分）

【製造業】

水産食料品製造業

GWの影響から飲食店等の注文が減少し、５月前半は荷動きが低調に推移した。また、緊迫化する中東情勢の影響により原油価格が高止まりしている。資材費(発泡スチロールやビニール手袋等)の高騰も重なり、組合員にとって収益を著しく圧迫している。

帽子製造業

世界的な資源価格の高騰の影響を受け、帽子業界においても収益が圧迫している。しかしながら、今月は晴天が続いたことで、需要を獲得でき、前年同月比で売上は向上した。

木材加工業

前年同月比で売上高は増加している。要因は、廃業する会社の荷受けを行ったことによる商品の集荷が増加したためである。

古紙収集加工業

段ボール古紙の古紙問屋からの集荷及びメーカーへの納入は、前年同月比と同様の水準である。また、雑誌古紙は前年同月比と同様の動きで推移している。一方、新聞古紙は、メーカーからの引取りが少ないため、問屋において在庫が過剰気味となっている。国内価格は、段ボール古紙・雑誌古紙に特段の変化はなく、新聞古紙は低調傾向で

ある。輸出については、段ボール古紙は東南アジアで需要があり、価格は上昇傾向である。また、雑誌古紙・新聞古紙の価格も若干の上昇傾向である。

製本業

GWの影響により閑散期である。

セルロイドプラスチック製品製造業

中東情勢による原材料や包材の不足は操業度に影響を及ぼし始めている。今後、販売量の低下や資金繰り悪化へとつながり、結果として経営状況の悪化を引き起こすことが予見される。文具関係は、3・4月の需要期が過ぎて生産の縮小傾向にあるが、めがね関係は、夏のサングラスによる需要が活発化することが予見される。

石鹸洗剤製造業

昨年度末は、中東情勢の影響が限定的であり、身体用洗浄剤、洗濯用合成洗剤ともに販売量・販売金額がともに良好であった。現在、原材料・副資材・輸送費等の高騰により影響が出ている組合員が多く、今後更なる影響を懸念している状況である。

砕石加工業

ガソリン・軽油・潤滑油等全て価格が上昇しており、収益に影響が出ている。また、輸送費・資機材製品の価格が高騰しており、今後、燃料及び原油由来材料の調達困難が予想される。

鍛造業

前年同月比で売上高は改善している。特に自動車、産業機械関係が増加している。一方で土木や建築分野は低調で推移しており、変化は見られなかった。現在は中東情勢による影響を受け、収束の見通しが立たない中、原料や資材の高騰に加え製品への価格転嫁が進まないことから、今後収益悪化が懸念される。

建築金物製造業

原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継など様々な対応に追われ、業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。また、中東情勢の混乱による原油価格の高騰、円安、金利上昇による様々な影響が、今後経営に及ぶことが懸念される。

一般産業機械製造業

前年同月比と同様に、自動車・建機向け部品及び部品メーカーへの納入は、各社からの生産数量の内示に大きな変化はなく、予定通りの進捗である。しかし、5月は連休の関係で稼働日は減少となった。

印刷製本機械製造業

中東情勢の影響は、価格の変動よりも原材料不足による調達不全が大きく影響を受けている。

生産用機械器具製造業

資材調達の懸念により景況感は芳しくない。今後調達価格の上昇が進めば、設備操業度や雇用維持の観点から、仕入先の要求を受け入れざるを得ない。

配電盤製造業

製品の塗装工程においてシンナーは必要不可欠である中、入手困難であるため、顧客からの指定色に対する要望に応えることができなくなっている。

【非製造業】

電気機器卸売業

電線部門では、銅建値2,244千円/tで推移しており、前年同月比では上昇傾向である。売上が伸長しているものの、ナフサ不足により、電線メーカーは原材料の上昇に直面している。今後、価格転嫁や生産調整が余儀なくされ、供給遅延や納期の不確実性が増すことが予見される。また、電設部門では、企業間の格差はあるものの、総じて順調な業績を確保しており、利益率についても採算を重視した経営戦略により、前年を上回る粗利率を確保している。

衣服・身の回品卸売業

石油関連商品(包装用のポリエチレンやポリプロピレンの透明袋・値札やトジ加工する為のプラスチックのタグピン)の入荷が不安定になっている。特にタオル業界においては、畳んでトジ加工(ピンで固定)して袋詰め・出荷となるので出荷遅延等の現象が起き、採算悪化が懸念される。今月も円安で推移し、人件費以外の経費の増加と仕入単価の上昇に加え、石油関連の副資材については価格上昇だけでなく、品不足の傾向がある。

二輪自動車小売業

前年同月比で販売実績は減少している。

地質調査業

関西地区における地質調査の発注数が、前年同月比で減少傾向にある。

警備業

業界の景況として、大阪･関西万博の開催以降、大型イベントの受注単価は上昇している。一方で、イベント警備の受注件数は前年同月比で変化はないが、工事現場の交通誘導警備の受注量は減少している。

管工事業

現状としてビニールパイプ、パイプ用のノリの調達不安を抱えている。材料が入手できないというよりも、大量に仕入れることができていない状況である。

タイル工事業

仕入価格の上昇や経費高騰により収益状況は、悪化している。

貨物運送業

前年同月比で件数95.1%、売上額109.2%、単価114.9%であった。繁忙期である4月を避けた結果として、今月に発注をシフトする顧客が増加したことが要因であると推察する。

中東情勢の影響に関するコメント（弊会独自）

【製造業】

水産食料品製造業

緊迫化する中東情勢の影響で原油価格の高止まりに伴い、資材費（発泡スチロールやビニール手袋等）の高騰も重なり、組合員にとって収益を著しく圧迫する要因となった。

帽子製造業

世界的な資源価格の高騰の影響を受け、帽子業界も資材価格の高騰により製造で収益が圧迫している。

木材加工業

商品の運搬に伴うコスト高はあるが、中東情勢による影響は特段感じない。

古紙収集加工業

中東情勢問題での我々の古紙業界への直接の影響はほとんどない。ただ、製紙メーカーでナフサ由来の紙力増強剤や苛性ソーダが入手困難になると、紙の生産自体に問題が発生して減産という事が想定される。減産になれば、製紙メーカーへの古紙の納入が減り、更には市場からの発生も少なくなる。

製本業

現状では、包装資材、ラップ、シリコンスプレー等は出荷制限や出荷停止となっている取引業者があるとの事が報告をされている。

セルロイドプラスチック製品製造業

中東情勢による原材料や包材の不足は、操業度に影響を及ぼし始めている。今後、販売量の低下や資金繰り悪化へとつながり、結果として経営状況の悪化を引き起こすことが予見される。また、塗装を下請業者に依頼している中、完成品にするための塗料を下請業者が入手できないことから、完成品が作れず売上とならない組合員もいる。

石鹸洗剤製造業

組合員宛てに動向調査のアンケートを実施したところ、回答数は少ないですが、大半の企業の回答はほぼ同じ傾向であった。売上高について、4月は先買い需要によりやや伸びたとする企業があるものの、その後は落ち着きを見せている。今後、販売価格への転嫁が影響し、売上への影響が予想される。原材料の仕入に関しては、品薄感と価格の上昇が始まっている。包装材料等の副資材についても品薄感があり、価格も高騰し始めている。輸送費に関しても、価格改定が始まっており、今後更に上昇していくものと思われる。

砕石加工業

ガソリン･軽油･潤滑油等全て価格が上昇しており、収益に影響が出ている。また、輸送費･資機材製品の価格が高騰しており、燃料及び原油由来材料の調達困難が予想される。

鍛造業

現在は中東情勢による影響を受け、収束の見通しが立たない中、原料や資材の高騰に加え製品への価格転嫁が進まないことから、今後収益悪化が懸念される。

建築金物製造業

中東情勢の混乱による原油価格の高騰、円安、金利上昇による様々な影響が今後経営に及ぶことが懸念される。

印刷製本機械製造業

中東情勢の影響は、価格の変動よりも原材料不足によ

る調達不全が大きく影響を受けている。

生産用機械器具製造業

資材調達の懸念により景況感は悪い。今後調達価格の上昇が進めば、設備操業度や雇用維持の観点から、仕入先の要求を受け入れざるを得ない。

配電盤製造業

製品の塗装工程においてシンナーは必要不可欠である中、入手困難であるため、顧客からの指定色に対する要望に応えることができなくなっている。

【非製造業】

電気機器卸売業

ナフサの影響においては、塩ビ樹脂・合成ゴム等の影響が大きく、建築資材の変更等・納期後れなどの影響が出ている。また、さび止め剤の不足は深刻であり、さび止め塗装が塗れない・シンナーが入らない等によりナフサの供給不足が続くと現場が止まるとの声が出ている。今後、本格的な品不足が進むとの見方が強く、電線関連においても絶縁体や被膜に使用されているPVC(塩化ビニール樹脂)やポリエチレンの不足等懸念を強くしている。

衣服・身の回品卸売業

石油関連商品(包装用のポリエチレンやポリプロピレンの透明袋・値札やトジ加工する為のプラスチックのタグピン)の入荷が不安定になっている。特にタオル業界においては、畳んでトジ加工(ピンで固定)して袋詰め・出荷となるので出荷遅延等の現象が起き、採算悪化が懸念される。

地質調査業

実験を行うときに使用するゴム手袋を追加購入できない。また、接着剤アロンαが入荷できない。

貨物運送業

梱包資材代金の仕入れ値が猛烈な値上げにより、販売価格に大きな影響を与えている。また、資材によっては入手困難な物があり、発注しても出荷制限を受けたりするため、資材が枯渇し現場作業に支障を来している。特に段ボール、ガムテープ、養生テープ、片段プチ、プチプチ、ライトロン(発泡素材の食器紙)、布団袋、ベッドマットカバーは入手が困難になりつつある。